

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第156期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	佐渡汽船株式会社
【英訳名】	Sado Steam Ship Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 健
【本店の所在の場所】	新潟県佐渡市両津湊353番地
【電話番号】	(0259)27-5174
【事務連絡者氏名】	本社統括部長 野田 悟
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代島9番1号
【電話番号】	(025)245-2366
【事務連絡者氏名】	総務課長 渡辺 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第155期 第2四半期連結 累計期間	第156期 第2四半期連結 累計期間	第155期
会計期間	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月 30日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月 30日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	4,751,687	4,751,719	10,959,037
経常損失 (千円)	668,186	912,782	305,295
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 (千円)	726,890	901,125	529,802
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	735,147	907,705	509,924
純資産額 (千円)	2,402,495	1,641,986	2,580,519
総資産額 (千円)	16,246,489	15,835,126	15,858,922
1株当たり四半期(当期)純 損失 (円)	51.37	63.59	37.43
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.8	7.7	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	625,725	415,462	1,239,197
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	406,578	420,000	610,563
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,607	523,361	522,738
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,936,425	1,612,680	1,924,781

回次	第155期 第2四半期連結 会計期間	第156期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.41	6.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半
期(当期)純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が緩やかに回復しているものの、英国のEU離脱、米国新政権の経済・外交政策、東アジア情勢等の影響により、先行き不透明な状況が続きました。

こうした状況の中、当社では安全運航の徹底とともに積極的な営業展開を図りました。その結果、ゴールデン・ウィーク期間中が曜日配列にも恵まれ好調であったこと、営業施策としてインバウンド誘致に取り組んだ結果、輸送量全体に占める割合はまだ少ないもののインバウンド団体が増加傾向にあること等により、輸送状況は回復基調で推移し、売上高は前年並みとなりました。

また、当社では4月1日より「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に基づき、国及び地元自治体の補助を受けて島民旅客運賃（島民割引）を新設、実施しております。これにより、カーフェリーから収入単価の高いジェットフォイルへの転移が見られ、利用形態において変化が起きております。

一方、費用面においては、原油価格の上昇に伴い燃料費が大幅に増加した他、船舶に係る修繕費も増加となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は4,751,719千円（前年同期比0.0%増）、営業損失は855,943千円（前年同期は598,780千円の営業損失）、経常損失は912,782千円（前年同期は668,186千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は901,125千円（前年同期は726,890千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、当社グループの売上高は事業の性質上、第3四半期に著しく増加する傾向にあり季節的変動が顕著であります。

海運

当第2四半期連結累計期間の旅客輸送人員は622,507人（前年同期比0.9%減）、自動車航送台数は乗用車換算で88,461台（前年同期比0.7%増）、貨物輸送トン数は75,350トン（前年同期比0.9%増）となりました。

以上の結果、売上高は3,189,681千円（前年同期比0.9%減）、セグメント損失（営業損失）は791,309千円（前年同期は527,429千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

一般貨物自動車運送

当第2四半期連結累計期間の売上高は752,564千円（前年同期比1.9%増）、セグメント損失（営業損失）は6,104千円（前年同期は5,407千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

売店・飲食

当第2四半期連結累計期間の売上高は421,762千円（前年同期比0.3%増）、セグメント損失（営業損失）は32,240千円（前年同期は42,445千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

観光

当第2四半期連結累計期間の売上高は281,573千円（前年同期比1.6%増）、セグメント損失（営業損失）は49,019千円（前年同期は45,429千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

その他

当第2四半期連結累計期間の売上高は106,139千円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益（営業利益）は6,956千円（前年同期比289.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少が415,462千円、投資活動による資金の減少が420,000千円、財務活動による資金の増加が523,361千円となり、前連結会計年度末に比べ312,101千円減少し、当第2四半期連結累計期間末残高は1,612,680千円（前年同期比16.7%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は415,462千円（前年同期は625,725千円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純損失が884,853千円であったものの、減価償却費が436,235千円あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は420,000千円（前年同期は406,578千円の減少）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出が484,404千円あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は523,361千円（前年同期は101,607千円の減少）となりました。これは社債償還による支出が210,020千円あったものの、短期借入れによる収入が短期借入金の返済による支出を96,600千円、長期借入による収入が長期借入金の返済による支出を664,128千円それぞれ上回ったことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,275,450	14,275,450	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,275,450	14,275,450		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	14,275,450	-	843,135	-	680,992

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
新潟県	新潟市中央区新光町4番地1	5,454	38.20
佐渡農業協同組合	新潟県佐渡市原黒300番地1	614	4.30
株式会社 第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071-1	418	2.93
古川茂代	新潟県上越市	277	1.94
株式会社 神田造船所	広島県呉市吉浦新町1丁目6-21	254	1.78
株式会社 北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2-14	252	1.77
新潟県観光物産株式会社	新潟市江南区亀田工業団地2丁目2-3	237	1.66
川重ジェイ・ピー・エス株式会社	神戸市中央区東川崎町3丁目1-1	227	1.59
株式会社 和田商会	新潟市中央区礎町通3ノ町2128	212	1.48
新潟交通株式会社	新潟市中央区万代1丁目6-1	203	1.42
計	-	8,153	57.11

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,500		
	(相互保有株式) 普通株式 64,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,153,900	141,539	
単元未満株式	普通株式 7,650		
発行済株式総数	14,275,450		
総株主の議決権		141,539	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐渡汽船株式会社	新潟県佐渡市 両津湊353番地	49,500	-	49,500	0.34
(相互保有株式) 佐渡汽船運輸株式会社	新潟県佐渡市 吾潟183-1	61,400	-	61,400	0.43
佐渡汽船観光株式会社	新潟市中央区 万代島9番1号	3,000	-	3,000	0.02
計		113,900	-	113,900	0.79

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1 4,751,687	1 4,751,719
売上原価	4,852,985	5,135,757
売上総損失()	101,298	384,038
販売費及び一般管理費	2 497,482	2 471,905
営業損失()	598,780	855,943
営業外収益		
固定資産賃貸料	34,721	38,720
受取利息	213	113
受取配当金	4,149	4,201
その他	23,552	24,578
営業外収益合計	62,635	67,612
営業外費用		
支払利息	93,861	87,458
固定資産賃貸費用	24,860	21,518
その他	13,320	15,475
営業外費用合計	132,041	124,451
経常損失()	668,186	912,782
特別利益		
固定資産売却益	7,792	7,365
新株予約権戻入益	-	24,984
特別利益合計	7,792	32,349
特別損失		
固定資産売却損	925	741
固定資産除却損	7,109	3,679
特別損失合計	8,034	4,420
税金等調整前四半期純損失()	668,428	884,853
法人税、住民税及び事業税	9,310	31,125
法人税等調整額	49,068	7,932
法人税等合計	58,378	23,193
四半期純損失()	726,806	908,046
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	84	6,921
親会社株主に帰属する四半期純損失()	726,890	901,125

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	726,806	908,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,341	341
その他の包括利益合計	8,341	341
四半期包括利益	735,147	907,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	734,922	900,804
非支配株主に係る四半期包括利益	225	6,901

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,111,021	1,784,120
受取手形及び売掛金	748,619	901,737
たな卸資産	3 797,953	3 820,279
繰延税金資産	14,075	16,333
その他	207,733	228,012
貸倒引当金	4,321	4,636
流動資産合計	3,875,080	3,745,845
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	5,712,208	5,631,397
建物(純額)	2,814,824	2,939,091
土地	1,738,812	1,738,812
建設仮勘定	97,099	98,580
その他(純額)	824,712	859,971
有形固定資産合計	11,187,655	11,267,851
無形固定資産		
その他	177,514	193,832
無形固定資産合計	177,514	193,832
投資その他の資産		
投資有価証券	173,709	181,203
長期前払費用	302,653	306,362
繰延税金資産	38,249	39,539
その他	56,506	58,187
貸倒引当金	33	-
投資その他の資産合計	571,084	585,291
固定資産合計	11,936,253	12,046,974
繰延資産		
社債発行費	47,589	42,307
繰延資産合計	47,589	42,307
資産合計	15,858,922	15,835,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	454,608	473,746
短期借入金	4 157,400	4 254,000
1年内償還予定の社債	420,040	420,040
1年内返済予定の長期借入金	1,681,268	1,758,115
未払法人税等	40,384	33,821
賞与引当金	45,496	48,867
その他	740,999	994,526
流動負債合計	3,540,195	3,983,115
固定負債		
社債	1,819,140	1,609,120
長期借入金	6,711,144	7,298,425
役員退職慰労引当金	56,255	61,041
退職給付に係る負債	824,161	841,219
特別修繕引当金	105,836	199,235
資産除去債務	27,088	27,358
その他	194,584	173,627
固定負債合計	9,738,208	10,210,025
負債合計	13,278,403	14,193,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,135	843,135
資本剰余金	651,203	651,915
利益剰余金	644,115	257,010
自己株式	46,432	40,210
株主資本合計	2,092,021	1,197,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,969	25,290
その他の包括利益累計額合計	24,969	25,290
新株予約権	66,570	35,281
非支配株主持分	396,959	383,585
純資産合計	2,580,519	1,641,986
負債純資産合計	15,858,922	15,835,126

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	668,428	884,853
減価償却費	473,045	436,235
貸倒引当金の増減額(は減少)	503	282
受取利息及び受取配当金	4,362	4,314
支払利息	93,861	87,458
売上債権の増減額(は増加)	20,551	153,118
たな卸資産の増減額(は増加)	32,227	22,328
仕入債務の増減額(は減少)	73,458	19,135
のれん償却額	250	-
社債発行費償却	4,687	5,281
賞与引当金の増減額(は減少)	6,142	569
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,753	21,846
株式報酬費用	5,079	-
特別修繕引当金の増減額(は減少)	27,131	93,399
新株予約権戻入益	-	24,985
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	6,867	6,623
有形及び無形固定資産除却損	7,109	3,679
未収消費税等の増減額(は増加)	441,819	45,075
未払消費税等の増減額(は減少)	12,253	124,328
その他	375,964	315,460
小計	828,209	283,418
利息及び配当金の受取額	4,362	4,314
利息の支払額	104,034	95,974
法人税等の支払額	102,812	40,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	625,725	415,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	360	7,550
投資有価証券の売却による収入	-	116
有形及び無形固定資産の取得による支出	449,746	484,404
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,290	12,404
補助金収入	25,982	44,575
定期預金の預入による支出	82,801	81,200
定期預金の払戻による収入	96,000	96,000
長期貸付金の回収による収入	57	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	406,578	420,000

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	824,000	660,000
短期借入金の返済による支出	1,153,000	563,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20,016	21,476
長期借入れによる収入	1,130,000	1,669,976
長期借入金の返済による支出	1,081,538	1,005,848
社債の発行による収入	632,935	-
社債の償還による支出	431,620	210,020
自己株式の取得による支出	-	2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	3,500
非支配株主への配当金の支払額	2,368	2,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,607	523,361
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	117,540	312,101
現金及び現金同等物の期首残高	1,818,885	1,924,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,936,425	1,612,680

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)
当社グループの売上高は、事業の性質上、第3四半期に集中する傾向があり、季節的な変動が顕著であります。
- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
従業員給与・賞与	152,018千円	152,943千円
退職給付費用	3,143	2,592
貸倒引当金繰入額	429	315
役員退職慰労引当金繰入額	5,995	5,276
賞与引当金繰入額	4,324	4,127

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	7,069千円	9,962千円

- 2 保証債務

他の協同組合の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
新潟流通センター運送事業協同組合	84,000千円	75,000千円

- 3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
貯蔵品	750,399千円	752,921千円
商品	46,300	64,696
原材料	1,254	2,662

- 4 当座貸越契約

当社グループでは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額	1,464,000千円	1,464,000千円
借入実行残高	82,400	244,000
差引額	1,381,600	1,220,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	2,107,364千円	1,784,120千円
預入期間が3か月を超える定期預金	170,939	171,440
現金及び現金同等物	1,936,425	1,612,680

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,217,452	738,621	420,640	277,118	4,653,831	97,856	4,751,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,209	168,014	14,645	195,030	379,898	93,374	473,272
計	3,219,661	906,635	435,285	472,148	5,033,729	191,230	5,224,959
セグメント利益又は損失()	527,429	5,407	42,445	45,429	620,710	1,784	618,926

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	620,710
「その他」の区分の利益	1,784
セグメント間取引消去	20,146
四半期連結損益計算書の営業損失()	598,780

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,189,681	752,564	421,762	281,573	4,645,580	106,139	4,751,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,664	164,431	17,953	196,607	380,655	93,157	473,812
計	3,191,345	916,995	439,715	478,180	5,026,235	199,296	5,225,531
セグメント利益又は損失()	791,309	6,104	32,240	49,019	878,672	6,956	871,716

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	878,672
「その他」の区分の利益	6,956
セグメント間取引消去	15,773
四半期連結損益計算書の営業損失()	855,943

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	51円37銭	63円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	726,890	901,125
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額 (千円)	726,890	901,125
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,150,913	14,170,310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で前連結会計年度から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

佐渡汽船株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 朗 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清水 栄一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐渡汽船株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。